

日本図書館情報学会会報

【補遺版】

No. 141-S1

2011年4月

日本図書館情報学会事務局

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

青山学院大学教育人間科学部教育学科野末研究室内

E-mail: tnozue@ephs.aoyama.ac.jp

学会ホームページ: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jslis/>

ゆうちょ銀行 口座番号 00160-5-0045759 (口座名義=日本図書館情報学会)

ゆうちょ銀行 019店 口座番号 当座 0045759 (口座名義=日本図書館情報学会)

東日本大震災への対応について

常任理事会

東日本大震災において、被災なさった皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げるとともに、お亡くなりになった皆様に対し、心よりお悔やみを申し上げます。

当学会では、震災に対して、下記の取り組みを実施することといたしました(3.は実施済み)。震災への対応等については、会員の皆様からのご意見等もお寄せいただきたいと思います。なお、会員の被災情報等(住宅損壊・避難等)をご存じの場合には、事務局までご一報いただきますよう、お願いいたします。

1. 被災者の会費免除

被災された学会会員の皆様について、会費免除の措置を取ることとしています。具体的な手続き等については、近日中にお知らせいたします。

2. 特別研究助成金の緊急公募

東日本大震災に関係する調査研究の遂行ならびにその結果の取りまとめに要する経費の一部を助成する事業を以下の要領で緊急に実施いたします。

(1) 助成額

1件20万円を限度として、3件程度まで交付予定。

(2) 応募条件

- a) 東日本大震災に関係する研究であること。
- b) 本学会の個人会員が、個人もしくはグループで行う研究であること。ただし、グループ研究

の場合、研究代表者が個人会員であれば、研究分担者が会員である必要はない。

- c) 交付後 1 年以内に研究を終了させていること。交付後 1 年以内に所定の用紙によって「研究成果報告書」および「会計報告書」を提出すること。ただし、領収書の提出は不要である。
- d) 交付後 2 年以内に、本学会での口頭発表ないしは学会誌への投稿を行うこと。

(3) 選考

応募があり次第、順次、研究委員会の判断で選考を行う。なお、結果は応募者に直接、通知するとともに、学会報等に掲載する。

(4) 応募方法

一般の研究助成 (http://www.soc.nii.ac.jp/jslis/aboutjslis_3.html) と同一の申込書を用い、下記の宛先に郵便または電子メールで送付すること。なお、申込書一枚目右上欄外に「特別研究助成」と書き添えること（記入がない場合には、一般の研究助成として扱われます）。

《郵送先》

〒180-8629 東京都武蔵野市境 5-24-10

亜細亜大学 安形輝 気付

日本図書館情報学会研究委員会

《電子メール》

agata@asia-u.ac.jp

(5) 応募締切

2011 年 6 月 1 日（木）必着

3. 日本学術会議への提案

日本学術会議 (<http://www.scj.go.jp>) から 3 月 25 日、当学会を含む協力学術研究団体に対し、同震災への対応について、意見・提案の募集がありました。これに対し、当学会からは 3 月 29 日、被災地等において科学的根拠に基づく情報を利用できるようにするため、全国の図書館等から文献・資料をメール・ファクスで送信する際、期間と目的を限定して、著作権者の許諾なく複製・送信・転載ができるよう、各学会・会員に喚起してほしい旨を提案いたしました。

提案の全文は以下のとおりです。

被災地ならびにその周辺地域、避難所等では、科学的根拠にもとづく安心・安全な生活・医療・看護が求められているものの、そうした情報が十分に届いていない状況が想定される。

これに対して、被災していない地域の大学図書館・公共図書館等から、そうした文献や資料をメールないしファクスで送信するためには、本来であれば、著作権者（学協会・著者など）の許諾が必要となる。

そこで、期間限定、目的限定（被災者支援・被災者救護）での無許諾複製、無許諾送信、無許諾転載を加盟各学会および学会員に認めるよう喚起していただきたい。

有事の権利制限については、3 月 24 日に開催された文化庁「電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議」においても、多くの委員から賛同されている（参考：<http://www.jla.or.jp/earthquake/20110325.html>）。

また、医学書院 (<http://www.igaku-shoin.co.jp/misc/311care.html>) をはじめ、自社の発行する学術雑誌などを無料で公開している出版者等もあるが、こうした活動の輪を広げるとともに、そのことをウェブやマスコミなどを通じて、迅速に、広く知らしめることが重要であると考えられる。